

平成23年6月22日

JFEスチール株式会社

第8期
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P 2 ~ P 3
損益計算書	—————	P 4
株主資本等変動計算書	—————	P 5 ~ P 6
個別注記表	—————	P 7 ~ P 13

(表紙を含み全13ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,053	15,528
売掛金	175,801	212,146
親会社株式	-	468
商品及び製品	177,335	197,412
仕掛品	3,641	5,463
原材料及び貯蔵品	259,901	299,914
前渡金	10,539	34,482
前払費用	1,657	1,834
繰延税金資産	33,709	16,436
未収入金	93,238	36,462
その他	14,188	8,319
貸倒引当金	23	25
流動資産合計	779,043	828,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,307	172,521
構築物	98,784	101,399
機械及び装置	550,529	533,296
船舶	2	0
車両運搬具	1,662	1,533
工具、器具及び備品	6,721	5,876
土地	318,334	327,432
リース資産	1,841	985
建設仮勘定	91,252	52,606
有形固定資産合計	1,242,436	1,195,653
無形固定資産		
特許権	6	5
借地権	64	64
商標権	2	2
ソフトウェア	40,490	37,156
リース資産	0	-
その他	3,170	3,454
無形固定資産合計	43,734	40,682
投資その他の資産		
投資有価証券	283,730	347,557
関係会社株式	501,266	524,492
出資金	7,218	7,152
関係会社出資金	24,651	26,369
長期貸付金	66	12
従業員に対する長期貸付	24	27
関係会社長期貸付金	2,347	1,446
破産更生債権等	174	6
長期前払費用	9,013	7,928
繰延税金資産	45,902	61,058
前払年金費用	30,443	-
その他	25,071	39,996
貸倒引当金	395	256
投資その他の資産合計	929,515	1,015,791
固定資産合計	2,215,686	2,252,128
資産合計	2,994,730	3,080,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,885	144,772
短期借入金	372,070	417,600
リース債務	888	528
未払金	63,848	54,798
未払費用	77,281	81,631
未払法人住民税等	-	1,201
前受金	10	2
預り金	77,644	78,116
前受収益	2,275	2,381
役員賞与引当金	-	42
災害損失引当金	-	7,749
その他	2,425	4,057
流動負債合計	728,329	792,883
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	18,466	12,066
関係会社長期借入金	1,103,200	1,110,400
リース債務	1,025	497
退職給付引当金	71,500	63,942
特別修繕引当金	33,316	34,637
P C B 処理引当金	8,494	7,820
資産除去債務	-	3,219
その他	8,646	23,426
固定負債合計	1,264,650	1,276,009
負債合計	1,992,979	2,068,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	343	343
資本剰余金合計	390,365	390,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,482	6,455
海外投資等損失準備金	6,712	6,712
固定資産圧縮積立金	3,466	3,466
特別修繕準備金	9,150	10,720
繰越利益剰余金	328,116	356,228
利益剰余金合計	350,927	383,583
株主資本合計	980,936	1,013,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,408	2,769
繰延ヘッジ損益	406	855
評価・換算差額等合計	20,814	1,913
純資産合計	1,001,751	1,011,678
負債純資産合計	2,994,730	3,080,571

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,649,520	2,074,147
売上原価		
製品期首たな卸高	53,651	63,621
当期製品製造原価	1,551,270	1,898,432
合計	1,604,922	1,962,053
製品期末たな卸高	63,621	68,374
売上原価合計	1,541,301	1,893,679
売上総利益	108,219	180,468
販売費及び一般管理費	105,543	104,146
営業利益	2,676	76,321
営業外収益		
受取利息	382	681
受取配当金	34,366	22,729
受取賃貸料	13,054	12,834
その他	8,824	7,902
営業外収益合計	56,627	44,148
営業外費用		
支払利息	17,011	15,444
社債利息	1,238	701
為替差損	5,960	8,422
固定資産除却損	8,479	8,209
その他	9,547	12,949
営業外費用合計	42,237	45,728
経常利益	17,066	74,741
特別利益		
投資有価証券売却益	4,544	
特別利益合計	4,544	
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,055
投資有価証券評価損		4,756
災害による損失		8,338
特別損失合計		16,149
税引前当期純利益	21,610	58,591
法人税、住民税及び事業税	1,539	993
法人税等調整額	7,639	16,941
法人税等合計	9,179	17,935
当期純利益	30,789	40,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
前期末残高		343
当期変動額		
合併による増加	343	
当期変動額合計	343	
当期末残高	343	343
資本剰余金合計		
前期末残高	390,021	390,365
当期変動額		
合併による増加	343	
当期変動額合計	343	
当期末残高	390,365	390,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	727	3,482
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,122	3,857
特別償却準備金の取崩	367	884
当期変動額合計	2,755	2,972
当期末残高	3,482	6,455
海外投資等損失準備金		
前期末残高	551	6,712
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	6,160	
当期変動額合計	6,160	
当期末残高	6,712	6,712
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,365	3,466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	100	
当期変動額合計	100	
当期末残高	3,466	3,466
特別修繕準備金		
前期末残高	7,774	9,150
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,375	1,570
当期変動額合計	1,375	1,570
当期末残高	9,150	10,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,452	328,116
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3,122	3,857
特別償却準備金の取崩	367	884
海外投資等損失準備金の積立	6,160	
固定資産圧縮積立金の積立	100	
特別修繕準備金の積立	1,375	1,570
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,789	40,655
合併による増加	266	
当期変動額合計	20,664	28,112
当期末残高	328,116	356,228
利益剰余金合計		
前期末残高	319,871	350,927
当期変動額		
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,789	40,655
合併による増加	266	
当期変動額合計	31,055	32,655
当期末残高	350,927	383,583
株主資本合計		
前期末残高	949,537	980,936
当期変動額		
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,789	40,655
合併による増加	610	
当期変動額合計	31,399	32,655
当期末残高	980,936	1,013,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,511	20,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	40,919	23,177
当期変動額合計	40,919	23,177
当期末残高	20,408	2,769
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	402	449
当期変動額合計	402	449
当期末残高	406	855
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,507	20,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	41,321	22,727
当期変動額合計	41,321	22,727
当期末残高	20,814	1,913
純資産合計		
前期末残高	929,029	1,001,751
当期変動額		
剰余金の配当		8,000
当期純利益	30,789	40,655
合併による増加	610	
株主資本以外の項目の当期変動額	41,321	22,727
当期変動額合計	72,721	9,927
当期末残高	1,001,751	1,011,678

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年 9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,936百万円増加しております。</p>
2 資産除去債務に関する会計基準の適用		<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は31百万円、税引前当期純利益は3,086百万円それぞれ減少しております。</p>
3 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	<p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」は、当事業年度の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「たな卸資産関係益」は4,268百万円となっております。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました投資その他の資産の「前払年金費用」は、当事業年度のコレが総資産の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における投資その他の資産の「前払年金費用」は、24,418百万円となっております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,966,083百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,092,794百万円
2	関係会社に対する短期金銭債権 169,349百万円 関係会社に対する長期金銭債権 2,648 関係会社に対する短期金銭債務 502,955 関係会社に対する長期金銭債務 1,103,688	2	関係会社に対する短期金銭債権 137,313百万円 関係会社に対する長期金銭債権 1,680 関係会社に対する短期金銭債務 537,159 関係会社に対する長期金銭債務 1,110,860
3	担保に供している資産 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,124 長期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580	3	担保に供している資産 関係会社株式 3,315 上記に対応する債務 短期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,315
4	保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 320,000百万円 J F E 条鋼(株) 73,822 その他 68,726 計 462,548	4	保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 330,000百万円 J F E 条鋼(株) 62,269 その他 78,483 計 470,752

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社への売上高は822,902百万円であり ます。	1 関係会社への売上高は970,462百万円であり ます。
2 関係会社からの仕入高は529,257百万円であり ます。	2 関係会社からの仕入高は614,703百万円であり ます。
3 関係会社との営業取引以外の取引高は136,773百 万円であります。	3 関係会社との営業取引以外の取引高は121,686百 万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 49,377百万円	関係会社株式評価損 48,219百万円
繰越欠損金 25,209百万円	退職給付引当金 15,809百万円
退職給付引当金 16,422百万円	特別修繕引当金 12,300百万円
特別修繕引当金 11,986百万円	固定資産減損損失 8,763百万円
その他 35,942百万円	未払賞与 5,240百万円
繰延税金資産小計 138,939百万円	その他 33,977百万円
	繰延税金資産小計 124,309百万円
評価性引当額 26,246百万円	評価性引当額 28,008百万円
繰延税金資産合計 112,692百万円	繰延税金資産合計 96,300百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 15,328百万円	特別修繕準備金 7,147百万円
特別修繕準備金 6,100百万円	海外投資等損失準備金 4,474百万円
海外投資等損失準備金 4,474百万円	特別償却準備金 4,303百万円
その他 7,177百万円	その他 2,881百万円
繰延税金負債合計 33,081百万円	繰延税金負債合計 18,806百万円
繰延税金資産の純額 79,611百万円	繰延税金資産の純額 77,494百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
受取配当金の益金不算入等 82.5%	受取配当金の益金不算入等 9.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,857円95銭	1株当たり純資産額	1,876円36銭
1株当たり当期純利益	57円10銭	1株当たり当期純利益	75円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,001,751	1,011,678
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,001,751	1,011,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,789	40,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,789	40,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。